

統計数字で見る経済と治安の相関性

株式会社オオコシ セキュリティ コンサルタンツ
副社長 萩 隆之介
Ryunosuke Hagi

景気の回復とともに治安は改善

経済と治安には相関性があるのが世界的な傾向といえる。国家の経済運営が良好で国民が富んでいれば犯罪や社会的な不安要素は少なく、治安が保たれる。逆の見方をすれば、経済状況が悪化すると治安情勢も不安定化することになる。この傾向は、日本と米国の過去の統計数字からもうかがわれる。

まず日本だが、1993年から2002年の間のいわゆる「失われた10年」の平成不況時にその傾向が統計上に表れている。経済成長率は91年から下降し、98年のマイナス2%を底に、02年まで低迷を続けた。その後、波はあったものの2%前後の成長率に向けて回復基調に向かった。一方、総務省統計局の犯罪統計では、刑法犯認知件数が、90年の163万6628件から毎年増加し続け、02年には90年比174%まで急増して285万3789件に達している。その後、経済情勢の改善に伴い件数は減少傾向に転じ、10年には90年レベルに近い170万3044件にまで減少した。

一方、米国の場合はいわゆるIT不況といわれる2000年から03年の間に、日本ほど顕著ではないが、経済情勢の悪化に伴う犯罪の増加傾向が見られる。米国経済は99年に4.69%という高い成長率に到達した後、01年には0.98%に、02年には1.79%と低迷、03年になり2.81%

に回復した。この間の犯罪については、まず2000年に40万8016件だった強盗件数が、01年と02年には42万3557件、42万806件とそれぞれ3%以上増加している。だが景気が回復した10年には36万9089件にまで減少している。

殺人件数についても、2000年の1万5586件が01年、02年および03年にはそれぞれ1万6037件、1万6229件、1万6528件と3~6%の増加傾向を示したが、10年には1万4722件にまで減少している。

経済規模と殺人発生率にも相関性

経済と治安との相関性については、日米以外の国についても一般的な傾向として見られる(表)。

名目GDP上位10カ国の国連機関の殺人統計(14年)によると、殺人発生率(人口10万人当たりの殺人件数)で、日本は0.3と世界210カ国中7番目に少ない。また24.6とワーストに近いブラジルと3.9の米国を除けば、他の7カ国も殺人件数の少ない上位国にほぼ位置していることが分かる。

次に、GDP最下位10カ国について見てみる。これらの国々の殺人発生率は、25.6のセントビンセント及びグレナディーン諸島、20.3のツバルとワーストグループに近い2カ国などほとんどの国で殺人発生率が高いという傾向を示している。